

四半期報告書

(第41期第1四半期)

株式会社ニッパンレンタル

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	1,764
経常利益	(百万円)	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	26
四半期包括利益	(百万円)	25
純資産額	(百万円)	2,030
総資産額	(百万円)	12,111
1株当たり四半期純利益	(円)	11.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	16.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年1月10日付で、当社100%出資子会社である株式会社エヌパワートランスポートを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年1月10日付で、当社100%出資子会社である株式会社エヌパワートランスポートを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。この結果、2019年3月31日現在、当社グループは当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社は、2019年1月10日付で、当社100%出資子会社である株式会社エヌパワートランスポートを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、当第1四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、通商問題の影響や、中国経済の動向など海外経済の不確実性などもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は増加傾向がみられるものの、公共投資はこのところ弱含みの傾向となっており、人手不足や建築資材等のコスト上昇など依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループは、首都圏などを中心に建築工事向け機械の増強により売上高の確保に努めました。また、引き続き、各地域ニーズに合った機種構成の再構築による稼働率向上を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、季節要因を受けやすい信越地域の土木関連機械の賃貸売上が減少したものの、首都圏を中心とした建築工事向け機械増強効果により、17億64百万円となりました。

利益面につきましては、賃貸機械の増加に伴う減価償却費及び導入関連コストの上昇などの要因もあり、営業利益は71百万円、経常利益は44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は32億43百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が18億12百万円、受取手形及び売掛金が13億88百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は88億67百万円となりました。主な内訳は、機械及び装置が37億91百万円、車両運搬具が20億36百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は39億17百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が17億57百万円、支払手形及び買掛金が9億74百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は61億63百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が49億93百万円、長期末払金が10億46百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20億30百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が11億3百万円、資本金が7億21百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、賃貸用資産購入の為、主に営業活動で得た資金を充当すると共に、金融機関からの借入金等を充当しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,750,000
計	6,750,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,280,756	2,280,756	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,280,756	2,280,756	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日	—	2,280,756	—	721,419	—	193,878

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,260,000	22,600	—
単元未満株式	普通株式 9,956	—	—
発行済株式総数	2,280,756	—	—
総株主の議決権	—	22,600	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式を700株(議決権7個)含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町 四丁目5番地15	10,800	—	10,800	0.47
計	—	10,800	—	10,800	0.47

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、10,826株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,812,758
受取手形及び売掛金	* 1,388,300
商品	9,885
貯蔵品	9,630
その他	30,152
貸倒引当金	△7,100
流動資産合計	3,243,628
固定資産	
有形固定資産	
賃貸資産	
機械及び装置（純額）	3,791,706
車両運搬具（純額）	2,036,694
その他の賃貸資産（純額）	209,508
賃貸資産合計	6,037,909
社用資産	
建物（純額）	425,676
土地	1,838,495
その他の社用資産（純額）	217,283
社用資産合計	2,481,456
有形固定資産合計	8,519,365
無形固定資産	42,189
投資その他の資産	
繰延税金資産	76,359
その他	265,146
貸倒引当金	△35,263
投資その他の資産合計	306,242
固定資産合計	8,867,797
資産合計	12,111,425
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	974,554
1年内返済予定の長期借入金	1,757,461
1年内償還予定の社債	32,000
未払金	823,189
未払法人税等	31,177
賞与引当金	73,303
その他	226,065
流動負債合計	3,917,751
固定負債	
長期借入金	4,993,503
長期未払金	1,046,574
資産除去債務	63,160
その他	59,889
固定負債合計	6,163,127
負債合計	10,080,878

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	721,419
資本剰余金	193,878
利益剰余金	1,103,478
自己株式	△5,569
株主資本合計	2,013,207
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	17,512
繰延ヘッジ損益	△172
その他の包括利益累計額合計	17,339
純資産合計	2,030,547
負債純資産合計	12,111,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,764,064
売上原価	1,256,943
売上総利益	507,121
販売費及び一般管理費	435,956
営業利益	71,164
営業外収益	
受取利息	244
損害保険受取額	789
助成金収入	1,240
その他	3,090
営業外収益合計	5,364
営業外費用	
支払利息	26,966
事故復旧損失	615
その他	4,211
営業外費用合計	31,793
経常利益	44,735
特別損失	
固定資産除却損	181
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純利益	44,554
法人税等	18,233
四半期純利益	26,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
四半期純利益	26,320
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△678
繰延ヘッジ損益	41
その他の包括利益合計	△637
四半期包括利益	25,683
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,683
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社は、当第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社エヌパワートランスポートを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エヌパワートランスポート

当該連結子会社は、2019年1月10日付で新たに設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(貸貸資産附属消耗品)

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

商品(燃料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸貸資産

簡易建物 7～10年

機械及び装置 7～10年

車両運搬具 8～10年

社用資産

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法を採用しております。
 なお、主なリース期間は7年です。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の金利
- (3) ヘッジ方針
 内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
受取手形	39,599千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
減価償却費	393,550千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,779	14	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売及び修理の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	11円60銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,320
期中平均株式数(株)	2,269,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタル及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員石塚春彦は、当社の第41期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。